

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月14日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛 TEL (03) 3288-5211
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石川 洋 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	31,453	29.1	1,684	56.5	1,685	54.9	840	50.8
18年12月期	24,356	0.0	1,076	13.4	1,087	15.0	557	15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	13,135	00	13,063	51	19.5	18.7	5.4
18年12月期	8,847	24	8,799	50	15.3	14.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	10,231		4,750		46.4	73,817 27	
18年12月期	7,789		3,884		49.9	61,599 13	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,750百万円 18年12月期 3,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	213	△581	24	1,555
18年12月期	553	△11	△161	1,897

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末		期末					
	円	銭	円	銭	円	銭	%	
18年12月期	ー	ー	1,300	00	1,300	00	81	14.7
19年12月期	ー	ー	1,300	00	1,300	00	83	9.9
20年12月期(予想)	ー	ー	1,300	00	1,300	00	83	16.7

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,900	19.0	460	△63.6	460	△63.6	230	△62.7	3,574	17
通期	37,100	18.0	1,000	△40.6	1,000	△40.7	500	△40.5	7,769	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 66,928.18株 18年12月期 66,090.18株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 2,577.50株 18年12月期 3,033.50株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	29,618	59.5	1,647	133.1	1,650	122.2	808	149.4
18年12月期	18,572	△1.3	706	6.5	742	9.5	324	2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	12,629	14	12,560	41
18年12月期	5,143	23	5,115	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	10,059		4,801		47.7	74,616	26	
18年12月期	8,364		3,968		47.4	62,928	04	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,801百万円 18年12月期 3,968百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,700	17.4	460	△63.1	460	△63.1	230	△61.7	3,574	17
通期	34,600	16.8	980	△40.5	980	△40.6	490	△39.4	7,614	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資等一部に弱さが見られたものの、概ね堅調に推移しました。このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化、人材サービス事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,453百万円（前期比29.1%増）、営業利益1,684百万円（同56.5%増）、
経常利益1,685百万円（同54.9%増）、当期純利益840百万円（同50.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売したほか、新しい販売方式及び料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。その結果、当連結会計年度における移動体通信機器販売業界では、新規販売の需要がふくらみ、加入者純増数は、前年同期の475万回線を上回る558万回線となりました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、多機種・多色の携帯電話端末の発売、斬新な料金プランの導入及び店舗数の増加等の積極的な施策を展開し、加入者純増数は今年5月から8ヶ月連続で首位となりました。

このような環境の中で、当社グループでは、店舗への来客数増加を販売の拡大に結び付けるために顧客満足を意識した販売活動を徹底いたしました。また、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な出店施策に沿い、当連結会計年度においてソフトバンクショップ24店舗を新たに開店し、収益力の強化に努めました。さらに、今年11月に関西の販売代理店2社と代理店契約を締結し、当社グループの傘下に20店舗のソフトバンクショップを新たに追加する等、関西圏への進出を果たしました。

その他、法人市場への対応として、ソフトバンクモバイル株式会社による法人顧客を意識した料金プランの導入を受け、商機を最大限活かすよう営業体制を強化し、新規顧客の開拓に取り組みました。これらの対応に加え、人材採用及び教育研修の強化に注力いたしました。人材採用については、採用体制を強化し、積極的な採用活動を展開いたしました。また、教育研修については、都内に研修センターを開設するとともに、研修担当者を増員し、スタッフの販売スキル向上に努めました。

しかし、一方で当期第4四半期からソフトバンクモバイル株式会社との受取手数料条件が低下しました。また、ソフトバンクショップ全体の出店急増により、ショップ間の販売競争が激化したため、1店舗当たりでの販売数が低下する等、当社を取り巻く環境が大きく変化いたしました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は29,401百万円（前期比30.2%増）、営業利益は2,129百万円（同32.8%増）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、通信事業者の大幅な出店増加の影響もあり、携帯電話販売代理店各社における人材不足の状況が続いたため、派遣スタッフへの需要は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、労働者にとって雇用環境が概ね好調に推移する中、派遣スタッフの確保が難しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度において需要の見込める東海地区に営業所を開設いたしました。当連結会計年度は拠点拡大等に伴い、人材派遣者数が順調に伸びたため、売上高は増加しました。また、営業利益についても前連結会計年度に比べ大きく伸ばさせることができました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は1,986百万円（前期比29.8%増）、営業利益は6百万円（同216.3%増）となりました。

【その他事業】

固定通信回線等の加入取次ぎを主とするその他事業においては、平成19年2月に新宿コールセンターを千代田区に移転させ、その規模を大幅に縮小して効率的な運営に努めた結果、通期黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度における売上高は222百万円（前期比52.3%減）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失120百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の我が国経済は、円相場及び原油価格の動向等の懸念材料に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融機関の業績悪化を受け、個人消費及び企業収益の先行きに不透明感が強まり、やや減速するものと予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、携帯電話の累計回線数が1億回線を超過しており、急成長期のような急速な伸びは期待できないものの、新携帯端末の投入や充実した料金サービスの展開等、通信事業者間の競争激化が進むことで、当連結会計年度と同様に新規販売の需要が膨らむものと見込まれます。一方で、機種変更については、通信事業者が割賦販売方式を導入したこともあり、既存ユーザーの買い替えサイクルが長期化し需要が減少する可能性があります。また、ソフトバンクショップの大幅な増加に伴うショップ間の競争激化の影響を受け、1店舗当たりの販売数が低下する等、当社にとって厳しい環境になっており、店舗における販売力の強化が大きな課題になるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、1店舗当たりの収益性を高めていくべく、店舗への来客数を増加させるための効果的な広告投資、来店されたお客様に対する提案力を高めるための人材育成、販売単価を高めるための商材開発等に注力してまいります。また、法人営業については、営業スタッフを増員し、体制強化を進めます。

さらに、ラグジュアリー・フォン(高級携帯電話端末)のVERTUについては、第1店目の開店を予定している平成20年秋に向けた円滑な準備、開店後の早期運営体制確立に注力してまいります。

人材サービス事業については、主力の携帯電話販売スタッフの派遣、並びに量販店向けのヘルパー派遣を中心に確実に実績を伸ばしていくことに努めてまいります。当連結会計年度に開設した東海営業所においても引き続き実績を伸ばすことで、東名阪の3拠点体制をより強固なものにしてまいります。

その他事業については、採算を意識した効率的な運営を継続し、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上により、次期(平成20年12月期)の連結業績は、売上高37,100百万円(当連結会計年度比18.0%増)、営業利益1,000百万円(同40.6%減)、経常利益1,000百万円(同40.7%減)、当期純利益500百万円(同40.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加し、10,231百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の減少（342百万円）、売掛金及び営業未収入金の増加（600百万円）及びたな卸資産の増加（1,500百万円）、並びに新規出店に伴う有形固定資産の増加（265百万円）及び敷金の増加（234百万円）であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加し、5,481百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の増加（676百万円）、未払費用の増加（120百万円）、未払法人税等の増加（433百万円）及び短期解約損失引当金の増加（125百万円）であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、4,750百万円となりました。主たる要因は、当期純利益（840百万円）の計上による増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より342百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,555百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の収入（前連結会計年度は553百万円の収入）となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益1,733百万円の計上、短期解約損失引当金125百万円及び仕入債務676百万円の増加による収入、並びに売上債権600百万円及びたな卸資産1,509百万円の増加による支出、法人税等の支払い578百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の支出（前連結会計年度は11百万円の支出）となりました。主たる要因は、投資有価証券115百万円の売却による収入、有形固定資産324百万円の取得及び敷金304百万円の差入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。株式の発行66百万円及び自己株式の処分40百万円による収入、配当金の支払い81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	49.7	49.9	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	69.0	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	403.5	295.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成17年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

このような方針に基づき、平成19年12月期の1株当たり期末配当金は、1,300円を予定しており、また平成20年12月期の1株当たり期末配当金も1,300円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(移動体通信機器販売事業)

①特定取引先への依存について

当社グループの移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

②代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社グループの出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

④移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

⑤通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

⑦モバイルビジネス研究会について

平成18年9月、総務省は電気通信市場の競争促進を目的に公正競争ルールを整備する「新競争促進プログラム2010」を発表し、これを受けて「モバイルビジネス研究会」を発足、平成19年1月より、移動体通信業界における販売奨励金(注1)の仕組みの見直し、SIMロック(注2)の解除等広範な問題が検討され、平成19年9月20日付で最終報告書が公表されました。最終報告書では、2008年度中に不透明な端末価格と通信料金を明確にするための施策として、通信料と端末価格を分離させた料金プラン(分離プラン)を部分的に導入し、2010年に本格導入すること等が報告されております。このように同研究会の動向等によっては、販売奨励金の仕組みの見直し等で、携帯端末価格は高騰し買い替えサイクルが長期化する可能性があります。その結果、携帯電話市場全体が縮小し当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1)販売奨励金

販売奨励金とは、販売代理店が通信事業者から受け取る手数料の一部で、機種別に設定される手数料等のことであります。現在の販売モデルでは、通信事業者は、ユーザーが端末を購入しやすくなるよう、販売代理店に対し端末価格の値引き原資として販売奨励金を支給する一方、販売奨励金相当額を、契約後、ユーザーの通信料金に上乘せする形で回収しております。

(注2)SIMロック

SIM(Subscriber Identity Module)とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されております。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することであり、

SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯端末も利用することができるようになります。

(人材サービス事業)

①スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載する等、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の本店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営にあたってまいりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(その他事業)

①営業業務委託契約について

当社グループは、通信事業者と取次店契約又は代理店契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この取次店契約又は代理店契約は、1年毎の自動更新等であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

②通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。この受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(顧客情報について)

当社グループは、顧客情報漏洩については、従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の強化のためのコストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業、並びに企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。その他事業では、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次業務を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 移動体通信機器販売事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ②既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥割賦契約の斡旋

(2) 人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

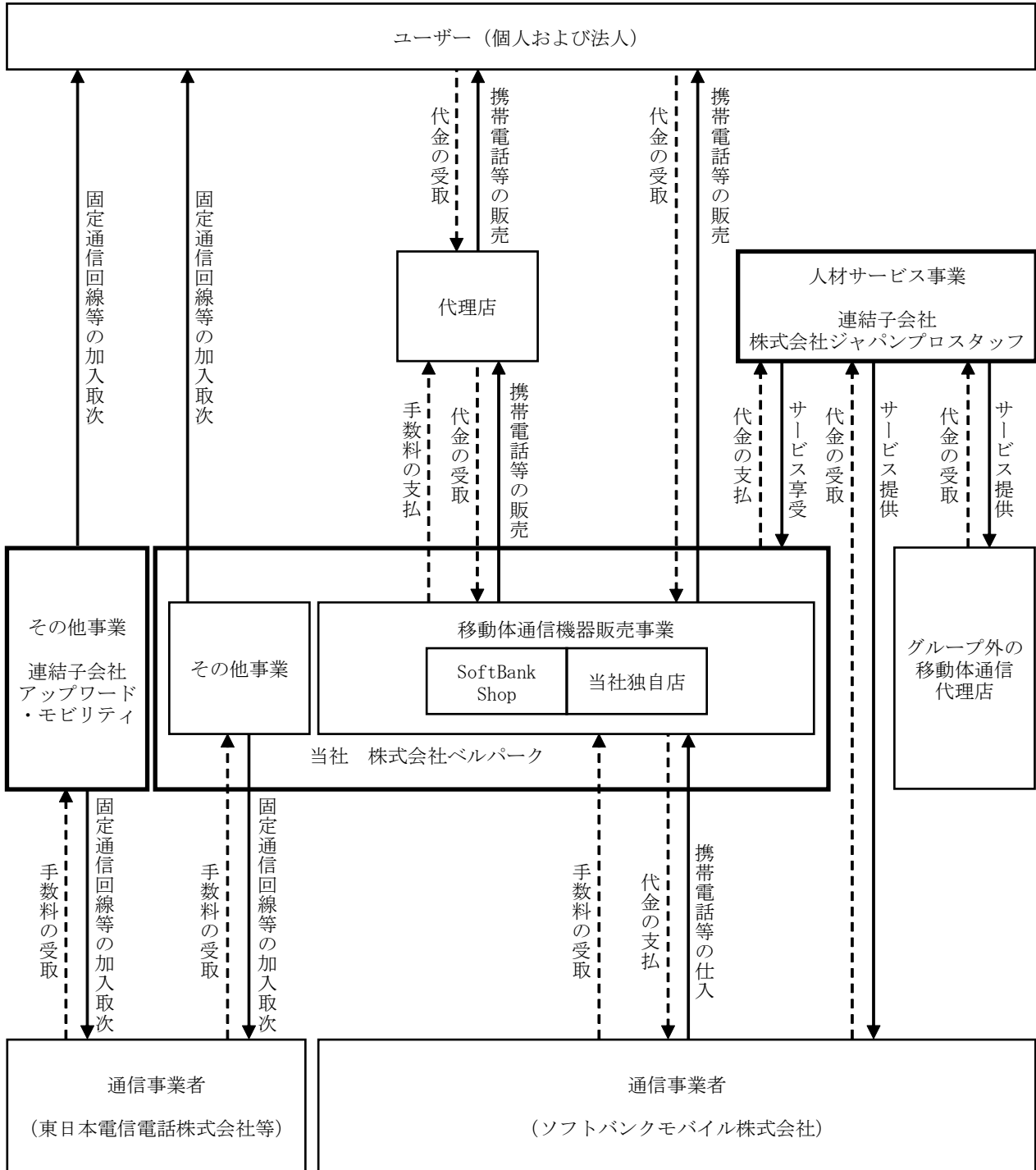
- ①移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ②移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③企業に対する人材紹介事業

(3) その他事業

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、次の事業を展開しております。

- ①新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ②新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため、記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切に人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の育成に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて引き続き、①経常利益の絶対額の増加、②キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、平成18年から19年にかけて、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人の買収、番号ポータビリティ制度導入、通信事業者の新規参入、格安な料金プランの導入、新しい販売方法である割賦販売の導入等、目まぐるしく変化してまいりました。今後も、新しい通信技術の導入、インターネットや放送とのさらなる融合も含めた各社携帯端末の機能充実によるサービス面の競争激化等、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

①移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、販売網の拡大等積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図るとともに、規模のメリットが働くよう効率的な運営体制を構築してまいります。また、市場の成熟度とともに多様化しつつあるニーズを捉え、法人向け販売の強化や高級携帯電話端末の取り扱い開始等、事業ラインの多様化も同時に進めてまいります。

②関連する周辺事業の育成

人材サービス事業については、携帯電話販売スタッフの派遣を中心として積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえたセグメント別の課題は次のとおりであります。

①移動体通信機器販売事業

移動体通信機器販売事業では、主に次の2つの課題があります。

- ・ソフトバンクショップ間の顧客獲得競争の激化
- ・受取手数料条件の低下

上記課題に対処するため、新規店舗網を拡大しつつ、販売促進活動を改善し、他の携帯ショップとの差別化を図ることによって、販売数を増加させ、受取手数料条件の改善等収益力の向上に努めてまいります。なお、店舗網の拡大については、手元資金の状況及び投資採算を慎重に見極めつつ検討してまいります。

さらに、平成19年6月28日に代理店契約を締結したラグジュアリー・フォン(高級携帯電話端末)のVERTUについては、平成20年秋の販売開始とその後の円滑な事業の立ち上げを目指し、出店場所の確保、販売スタッフの確保と育成、安定的な運営体制の早期確立に努めてまいります。

②人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、大阪、名古屋に開設した営業所においても派遣者数の拡大を図ってまいります。

③その他事業

固定通信回線等の加入取次事業については、事業規模に見合った運営体制の確立と、収益性の改善に取り組んでまいります。

④経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備・運用、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

株式会社ジャスダック証券取引所に提出いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,897,932		1,555,296		
2. 売掛金及び営業未収入金		2,969,299		3,569,575		
3. たな卸資産		1,392,184		2,892,220		
4. 繰延税金資産		63,824		175,596		
5. その他		85,572		131,103		
貸倒引当金		△1,816		△722		
流動資産合計		6,406,996	82.3	8,323,070	81.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		363,074		590,516		
減価償却累計額		95,738	267,336	140,938	449,578	
(2) 構築物		13,195		30,935		
減価償却累計額		2,222	10,973	4,338	26,597	
(3) 車両運搬具		477		789		
減価償却累計額		454	23	328	460	
(4) 器具備品		117,679		203,023		
減価償却累計額		77,878	39,800	96,153	106,870	
有形固定資産合計			318,133	4.1	583,506	5.7
2. 無形固定資産			30,135	0.4	73,065	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			104,665		34,341	
(2) 敷金			698,653		933,340	
(3) 繰延税金資産			108,381		103,431	
(4) その他			124,438		180,591	
貸倒引当金			△1,658		—	
投資その他の資産合計			1,034,480	13.2	1,251,704	12.3
固定資産合計			1,382,749	17.7	1,908,276	18.7
資産合計			7,789,745	100.0	10,231,346	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		2,659,594		3,336,117	
2. 未払金		121,478		189,636	
3. 未払費用		338,482		459,481	
4. 未払法人税等		302,923		736,598	
5. 賞与引当金		55,862		79,580	
6. 短期解約損失引当金		18,812		144,161	
7. その他		323,468		410,597	
流動負債合計		3,820,622	49.0	5,356,174	52.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		29,314		39,063	
2. その他		55,572		85,917	
固定負債合計		84,886	1.1	124,981	1.2
負債合計		3,905,509	50.1	5,481,155	53.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,090,878	14.0	1,123,904	11.0
2. 資本剰余金		1,545,286	19.9	1,587,769	15.5
3. 利益剰余金		1,456,454	18.7	2,215,280	21.6
4. 自己株式		△208,036	△2.7	△176,763	△1.7
株主資本合計		3,884,583	49.9	4,750,191	46.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△346	△0.0	—	
評価・換算差額等合計		△346	△0.0	—	
純資産合計		3,884,236	49.9	4,750,191	46.4
負債純資産合計		7,789,745	100.0	10,231,346	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,356,373	100.0	31,453,080	100.0	
II 売上原価			19,159,840	78.7	24,566,596	78.1	
売上総利益			5,196,532	21.3	6,886,484	21.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		129,372			217,699		
2. 給与手当		1,148,568			1,440,073		
3. 雑給		504,304			504,621		
4. 法定福利費		205,990			248,762		
5. 賞与引当金繰入額		57,913			79,580		
6. 退職給付費用		11,911			15,475		
7. 地代家賃		612,710			720,735		
8. 減価償却費		74,123			95,245		
9. その他		1,375,478	4,120,374	16.9	1,879,975	5,202,169	16.5
営業利益			1,076,157	4.4	1,684,314	5.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			103		
2. 受取配当金		5,115			—		
3. 受取保険金		7,282			—		
4. 賃貸料収入		8,412			8,412		
5. 商品券受贈益		—			3,719		
6. その他		6,622	27,444	0.1	3,886	16,121	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,370			724		
2. 支払家賃		10,754			10,754		
3. その他		3,607	15,732	0.0	3,556	15,035	0.1
経常利益			1,087,870	4.5	1,685,399	5.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			12,004		
2. 投資有価証券売却益		30,055			13		
3. 会員権売却益		8,341			—		
4. 事業譲渡益		—			18,000		
5. 立退補償金		—			39,152		
6. その他		1,335	39,732	0.2	1,773	70,944	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	382			60		
2. 固定資産除却損	※3	22,039			11,034		
3. 投資有価証券売却損		—			3,525		
4. 減損損失	※4	43,962			—		
5. 店舗等撤退費用		13,378			8,412		
6. 会員権売却損		1,777	81,541	0.4	—	23,032	0.1
税金等調整前当期純利益			1,046,061	4.3		1,733,312	5.5
法人税、住民税及び事業税		527,612			999,572		
法人税等調整額		△39,066	488,545	2.0	△107,060	892,511	2.8
当期純利益			557,515	2.3		840,800	2.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,086,140	1,540,547	961,866	△208,036	3,380,518
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,738	4,738			9,476
剰余金の配当（注）			△62,927		△62,927
当期純利益			557,515		557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,738	4,738	494,587		504,064
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	3,373	3,373	3,383,892
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当（注）			△62,927
当期純利益			557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,720	△3,720	△3,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,720	△3,720	500,344
平成18年12月31日 残高（千円）	△346	△346	3,884,236

（注）平成18年3月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,025	33,025			66,051
剰余金の配当			△81,973		△81,973
当期純利益			840,800		840,800
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,025	42,483	758,826	31,272	865,608
平成19年12月31日 残高（千円）	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△176,763	4,750,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△346	△346	3,884,236
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			840,800
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	346	346	346
連結会計年度中の変動額合計（千円）	346	346	865,955
平成19年12月31日 残高（千円）	－	－	4,750,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,046,061	1,733,312
減価償却費		74,123	95,245
減損損失		43,962	—
のれん償却		10,915	10,920
貸倒引当金の増減額		197	△2,751
賞与引当金の増加額		7,606	23,718
短期解約損失引当金の増減額		△59,138	125,349
退職給付引当金の増加額		4,850	9,749
受取利息及び受取配当金		△5,126	△103
支払利息		1,370	724
投資有価証券売却損益		△30,055	3,511
固定資産売却損益		382	△11,944
固定資産除却損		22,039	11,034
事業譲渡益		—	△18,000
立退補償金		—	△39,152
売上債権の増加額		△569,912	△600,276
たな卸資産の増加額		△101,907	△1,509,340
仕入債務の増加額		595,340	676,522
未払金の増減額		△97,839	24,535
その他		148,206	220,350
小計		1,091,078	753,404
利息及び配当金の受取額		5,126	103
利息の支払額		△1,370	△724
立退補償金収入		—	39,152
法人税等の還付・支払額		△541,817	△578,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		553,017	213,728

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		△113,502	△49,083
投資有価証券の売却によ る収入		138,308	115,571
有形固定資産の取得によ る支出		△120,509	△324,755
有形固定資産の売却によ る収入		1,000	13,315
無形固定資産の取得によ る支出		—	△58,621
事業譲受けによる支出		△18,733	—
事業譲渡による収入		—	27,429
敷金の差入れによる支出		—	△304,041
その他		101,551	△1,063
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,886	△581,248
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済による 支出		△107,590	—
株式の発行による収入		9,476	66,051
自己株式の処分による収 入		—	40,730
配当金の支払額		△62,919	△81,896
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△161,032	24,885
IV 現金及び現金同等物の増減 額		380,098	△342,635
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,517,834	1,897,932
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		1,897,932	1,555,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~24年 構築物 10~20年 車両運搬具 2~6年 器具備品 2~15年	たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物(附属設備を除く)は旧定額法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~24年 構築物 10~20年 車両運搬具 2~6年 器具備品 2~15年

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。	無形固定資産 定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。	長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は43,962千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額3,884,236千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「未払費用」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は196,396千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「商品券受贈益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、△5,208千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入れによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の差入れによる支出」は、△68,568千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382千円</td> </tr> </table>	建物	382千円	計	382千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,004千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,140千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034千円</td> </tr> </table>	器具備品	12,000千円	車両運搬具	4千円	計	12,004千円	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円	建物	9,140千円	器具備品	1,510千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	11,034千円				
建物	382千円																												
計	382千円																												
器具備品	12,000千円																												
車両運搬具	4千円																												
計	12,004千円																												
器具備品	5千円																												
無形固定資産 (電話加入権)	54千円																												
計	60千円																												
建物	9,140千円																												
器具備品	1,510千円																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円																												
計	11,034千円																												
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,039千円</td> </tr> </table>	建物	21,291千円	器具備品	747千円	計	22,039千円																							
建物	21,291千円																												
器具備品	747千円																												
計	22,039千円																												
<p>※4. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円	電話加入権	153千円	新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円	車両運搬具	474千円	電話加入権	357千円	茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円	車両運搬具	960千円	
場所	用途	種類	減損損失																										
北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																										
大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円																										
		電話加入権	153千円																										
新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円																										
		車両運搬具	474千円																										
		電話加入権	357千円																										
茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円																										
		車両運搬具	960千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,961.18	129.00	—	66,090.18
合計	65,961.18	129.00	—	66,090.18
自己株式				
普通株式	3,033.50	—	—	3,033.50
合計	3,033.50	—	—	3,033.50

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加129株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	2,527.5	654.0	523.5	2,658.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,927	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	利益剰余金	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	66,090.18	838.00	—	66,928.18
合計	66,090.18	838.00	—	66,928.18
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,033.50	—	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.00	2,577.50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加838株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	2,658.0	—	1,512.0	1,146.0	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	83,655	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,897,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,932千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,897,932千円	現金及び現金同等物	1,897,932千円	固定資産	15,079千円	資産合計	15,079千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,555,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,296千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,555,296千円	現金及び現金同等物	1,555,296千円	流動資産	9,304千円	固定資産	184千円	資産合計	9,489千円
現金及び預金勘定	1,897,932千円																		
現金及び現金同等物	1,897,932千円																		
固定資産	15,079千円																		
資産合計	15,079千円																		
現金及び預金勘定	1,555,296千円																		
現金及び現金同等物	1,555,296千円																		
流動資産	9,304千円																		
固定資産	184千円																		
資産合計	9,489千円																		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,000	99,415	△584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
138,308	30,055	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,571	13	3,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250
投資事業有限責任組合等	29,091

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△29,314	△39,063
(2) 退職給付引当金 (千円)	△29,314	△39,063

※当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
勤務費用 (千円)	11,911	15,475
退職給付費用 (千円)	11,911	15,475

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～ 平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～ 平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成13年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション①	平成14年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～ 平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～ 平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	118,400円	134,625円	132,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後

(単位：株)

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①	平成14年 ストック・オプション②	平成15年 ストック・オプション
前連結会計年度末	283.5	45.0	279.0	198.0	387.0	27.0	150.0
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	63.0	48.0	18.0	—
失効	67.5	9.0	18.0	—	15.0	—	—
未行使残	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0

権利確定前

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
前連結会計年度末	1,158.0	—
付与	—	654.0
失効	211.0	74.0
権利確定	—	—
未確定残	947.0	580.0

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～ 平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～ 平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	165,995円	146,500円	109,978円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成13年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション①	平成14年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～ 平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～ 平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	153,361円	111,629円	125,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～ 平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～ 平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～ 平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	93,500円	192,327円	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

権利確定後のストックオプションの数

(単位：株)

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①	平成14年 ストック・オプション②	平成15年 ストック・オプション
前連結会計年度末	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0
権利行使	196.0	36.0	207.0	108.0	282.0	9.0	150.0
失効	—	—	—	—	42.0	—	—
未行使残	20.0	—	54.0	27.0	—	—	—

当連結会計年度に権利確定したストック・オプション及び権利確定前のストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	947.0	580.0
付与	—	—
失効	77.0	79.0
権利確定	870.0	—
未確定残	—	501.0
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利行使	306.0	—
失効	20.0	—
未行使残	544.0	—

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,695千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">25,385千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,787千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">17,892千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">38,374千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金等</td> <td style="text-align: right;">58,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,900千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,205千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する法人税額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	一括償却資産	8,271千円	未払事業税等	26,695千円	のれん償却超過額	11,183千円	賞与引当金損金不算入額	25,385千円	短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円	退職給付引当金損金不算入額	10,666千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	減損損失損金不算入額	17,892千円	未払賞与損金不算入額	15,726千円	連結会社間内部利益消去	38,374千円	子会社の繰越欠損金等	58,054千円	その他	9,204千円	小計	241,900千円	評価性引当額	△69,694千円	繰延税金資産合計	172,205千円	繰延税金資産の純額	172,205千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.2%	住民税均等割額	2.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%	子会社の税効果未認識額	0.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">28,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">57,905千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">35,814千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,898千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,528千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,495千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">25,554千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">29,116千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金等</td> <td style="text-align: right;">107,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,473千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△114,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,028千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,028千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する法人税額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5%</td> </tr> </table>	一括償却資産	28,192千円	未払事業税等	57,905千円	のれん償却超過額	13,892千円	賞与引当金損金不算入額	35,814千円	短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	退職給付引当金損金不算入額	15,898千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	減損損失損金不算入額	8,495千円	未払賞与損金不算入額	25,554千円	連結会社間内部利益消去	29,116千円	子会社の繰越欠損金等	107,379千円	その他	2,022千円	小計	393,473千円	評価性引当額	△114,445千円	繰延税金資産合計	279,028千円	繰延税金資産の純額	279,028千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.8%	住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	9.1%	子会社の税効果未認識額	△0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.5%
一括償却資産	8,271千円																																																																																																
未払事業税等	26,695千円																																																																																																
のれん償却超過額	11,183千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	25,385千円																																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	10,666千円																																																																																																
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	17,892千円																																																																																																
未払賞与損金不算入額	15,726千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	38,374千円																																																																																																
子会社の繰越欠損金等	58,054千円																																																																																																
その他	9,204千円																																																																																																
小計	241,900千円																																																																																																
評価性引当額	△69,694千円																																																																																																
繰延税金資産合計	172,205千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	172,205千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割額	2.7%																																																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%																																																																																																
子会社の税効果未認識額	0.9%																																																																																																
その他	△0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%																																																																																																
一括償却資産	28,192千円																																																																																																
未払事業税等	57,905千円																																																																																																
のれん償却超過額	13,892千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	35,814千円																																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	15,898千円																																																																																																
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	8,495千円																																																																																																
未払賞与損金不算入額	25,554千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	29,116千円																																																																																																
子会社の繰越欠損金等	107,379千円																																																																																																
その他	2,022千円																																																																																																
小計	393,473千円																																																																																																
評価性引当額	△114,445千円																																																																																																
繰延税金資産合計	279,028千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	279,028千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																																																																
住民税均等割額	1.7%																																																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	9.1%																																																																																																
子会社の税効果未認識額	△0.9%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.5%																																																																																																

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称、事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社ニッカ	移動体通信機器販売事業	ソフトバンクショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲受の目的

移動体通信機器販売事業を当社が運営するソフトバンクショップの店舗体制と一括で管理することにより、当社グループの管理間接業務の削減等経営の効率を高めることを目的とするものであります。

② 譲受日

平成18年12月31日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自18年1月1日 至18年12月31日)

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,579,111	1,310,735	466,525	24,356,373	—	24,356,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	220,287	—	220,287	(220,287)	—
計	22,579,111	1,531,022	466,525	24,576,660	(220,287)	24,356,373
営業費用	20,975,397	1,529,076	587,065	23,091,538	188,676	23,280,215
営業利益又は営業損失 (△)	1,603,714	1,946	△120,539	1,485,121	(408,963)	1,076,157
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,764,636	235,510	66,213	6,066,360	1,723,384	7,789,745
減価償却費	47,952	2,313	17,093	67,359	6,763	74,123
減損損失	—	—	43,962	43,962	—	43,962
資本的支出	147,713	1,397	1,133	150,244	6,719	156,964

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (425,038千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産 (1,737,559千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自19年1月1日 至19年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,398,204	1,832,542	222,333	31,453,080	—	31,453,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,925	154,001	250	157,177	(157,177)	—
計	29,401,130	1,986,544	222,583	31,610,257	(157,177)	31,453,080
営業費用	27,271,376	1,980,387	195,209	29,446,974	321,791	29,768,765
営業利益	2,129,753	6,156	27,373	2,163,283	(478,969)	1,684,314
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,290,400	340,177	65,150	8,695,728	1,535,617	10,231,346
減価償却費	85,861	2,228	69	88,159	7,086	95,245
資本的支出	411,362	10,074	553	421,989	5,008	426,998

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

- (1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。
- (3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（478,969千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産（1,535,617千円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	テレック株 式会社 (注2)	大阪市 天王寺区	50,350	通信機器 販売業	—	兼任1名	通信サービ ス加入取次業 務を行うため 、当社と代理店 委託契約を締 結した。	販売手数 料の支払 等の返還 (注3)	3,294	—	—
役員	山川隆久	—	—	当社監 査役 弁護士	—	—	—	弁護士報 酬の支払 (注4)	1,811	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の取締役会長 伊藤長範は当該会社の代表取締役を兼任しており、伊藤長範及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 販売手数料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者	山川隆久	—	—	当社監 査役 弁護士	—	—	—	弁護士報 酬の支払 (注2)	2,600	—	—
取締役、監査 役に準ずる者	伊藤長範	—	—	当社最 高顧問	(被所有) 直接 0.47	—	—	顧問料 の支払 (注3)	1,440	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 顧問報酬については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,599.13円	1株当たり純資産額	73,817.27円
1株当たり当期純利益金額	8,847.24円	1株当たり当期純利益金額	13,135.00円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8,799.50円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	13,063.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	557,515	840,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,515	840,800
期中平均株式数(株)	63,015.76	64,012.23
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
普通株式増加数(株)	341.85	350.27
(うち新株予約権)	(341.85)	(350.27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,539,392		1,395,487	
2. 売掛金	※1		479,610		443,256	
3. 営業未収入金			2,540,533		2,925,806	
4. 商品			1,387,775		2,886,100	
5. 貯蔵品			4,375		6,105	
6. 前払費用			63,321		82,681	
7. 短期貸付金			324		1,074	
8. 未収入金	※1		79,381		41,681	
9. 繰延税金資産			63,824		175,596	
10. その他	※1		37,612		489	
11. 貸倒引当金			△1,816		△722	
流動資産合計			6,194,333	74.1	7,957,556	79.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		354,930		582,594		
減価償却累計額		93,941	260,989	140,661	441,932	
(2) 構築物		13,195		30,935		
減価償却累計額		2,222	10,973	4,338	26,597	
(3) 車両運搬具		477		789		
減価償却累計額		454	23	328	460	
(4) 器具備品		112,167		199,050		
減価償却累計額		74,359	37,807	94,216	104,833	
有形固定資産合計			309,793	3.7	573,824	5.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			109,768		67,419	
(2) 借地権			1,000		1,000	
(3) 商標権			346		280	
(4) ソフトウェア			6,568		59,592	
(5) その他			5,046		5,781	
無形固定資産合計			122,729	1.4	134,073	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,665		34,341	
(2) 関係会社株式		720,624		225,173	
(3) 長期貸付金		2,511		16,437	
(4) 関係会社長期貸付金		80,000		—	
(5) 敷金		685,752		897,543	
(6) 差入保証金		8,451		6,319	
(7) 会員権		90,512		105,131	
(8) 長期前払費用		20,228		52,101	
(9) 繰延税金資産		91,234		92,425	
(10) その他		2,040		20	
(11) 投資損失引当金		△35,816		△35,816	
(12) 貸倒引当金		△32,897		—	
投資その他の資産合計		1,737,306	20.8	1,393,677	13.9
固定資産合計		2,169,829	25.9	2,101,575	20.9
資産合計		8,364,163	100.0	10,059,131	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,353,197		2,833,668	
2. 営業未払金	※1	767,912		503,180	
3. 未払金	※1	451,591		187,300	
4. 未払費用		218,162		295,581	
5. 未払法人税等		198,672		734,082	
6. 未払消費税等		21,143		48,022	
7. 預り金		225,721		304,374	
8. 賞与引当金		51,759		75,352	
9. 短期解約損失引当金		18,812		144,161	
10. その他		7,575		9,575	
流動負債合計		4,314,549	51.6	5,135,299	51.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		26,208		36,307	
2. その他		55,372		85,917	
固定負債合計		81,581	1.0	122,224	1.2
負債合計		4,396,130	52.6	5,257,524	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,090,878	13.0	1,123,904	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,545,286		1,578,312	
(2) その他資本剰余金		—		9,457	
資本剰余金合計		1,545,286	18.5	1,587,769	15.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,078		8,078	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,532,172		2,258,618	
利益剰余金合計		1,540,250	18.4	2,266,696	22.5
4. 自己株式		△208,036	△2.5	△176,763	△1.8
株主資本合計		3,968,379	47.4	4,801,607	47.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△346	△0.0	—	
評価・換算差額等合計		△346	△0.0	—	
純資産合計		3,968,033	47.4	4,801,607	47.7
負債純資産合計		8,364,163	100.0	10,059,131	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		5,721,033		18,154,948	
2. 受取手数料		12,851,878	18,572,911	11,463,263	29,618,212
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高		1,122,258		1,387,775	
2. 当期商品仕入高		12,991,159		23,365,023	
3. 事業譲受けによる商品受 入高		3,654		—	
合計		14,117,073		24,752,798	
4. 期末商品棚卸高		1,387,775		2,886,100	
差引		12,729,298		21,866,697	
5. 支払手数料		1,864,010	14,593,308	1,178,485	23,045,183
売上総利益			3,979,602		6,573,028
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		114,438		216,221	
2. 給与手当		852,097		1,333,347	
3. 雑給		334,329		386,406	
4. 法定福利費		151,626		221,835	
5. 賞与引当金繰入額		42,567		75,352	
6. 退職給付費用		10,500		15,325	
7. 業務委託費		361,215		434,643	
8. 地代家賃		432,914		694,217	
9. 減価償却費		64,176		93,017	
10. その他		908,986	3,272,854	1,455,384	4,925,752
営業利益			706,747		1,647,276

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,364		1,839	
2. 受取配当金		5,113		—	
3. 受取保険金		7,282		—	
4. 賃貸料収入	※1	27,652		8,412	
5. 業務受託収入	※1	21,098		700	
6. 商品券受贈益		—		3,719	
7. その他		6,638	71,150	3,644	18,315
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,316		724	
2. 支払家賃		29,042		10,754	
3. その他		4,774	35,133	3,548	15,027
経常利益			742,764		1,650,564
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		12,004	
2. 投資有価証券売却益		30,055		13	
3. 会員権売却益		8,341		—	
4. 事業譲渡益		—		18,000	
5. 貸倒引当金戻入益		—		33,012	
6. その他		1,715	40,112	—	63,030
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	382		60	
2. 固定資産除却損	※4	15,306		4,688	
3. 投資有価証券売却損		—		3,525	
4. 減損損失	※5	43,962		—	
5. 店舗等撤退費用		13,378		4,484	
6. 関係会社株式評価損		45,191		5,451	
7. 会員権売却損		1,777	119,999	—	18,209
税引前当期純利益			662,878		1,695,385
法人税、住民税及び事業税		353,490		1,000,167	
法人税等調整額		△14,717	338,773	△113,201	886,965
当期純利益			324,104		808,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,086,140	1,540,547	1,540,547	8,078	1,270,995	1,279,073	△208,036	3,697,725	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,738	4,738	4,738					9,476	
剰余金の配当 (注)					△62,927	△62,927		△62,927	
当期純利益					324,104	324,104		324,104	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,738	4,738	4,738		261,177	261,177		270,654	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,373	3,373	3,701,099
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当 (注)			△62,927
当期純利益			324,104
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△3,720	△3,720	△3,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,720	△3,720	266,933
平成18年12月31日 残高 (千円)	△346	△346	3,968,033

(注) 平成18年3月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	—	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379	
事業年度中の変動額										
新株の発行	33,025	33,025		33,025					66,051	
剰余金の配当						△81,973	△81,973		△81,973	
当期純利益						808,419	808,419		808,419	
自己株式の処分			9,457	9,457				31,272	40,730	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,025	33,025	9,457	42,483	—	726,445	726,445	31,272	833,227	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,123,904	1,578,312	9,457	1,587,769	8,078	2,258,618	2,266,696	△176,763	4,801,607	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△346	△346	3,968,033
事業年度中の変動額			
新株の発行			66,051
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			808,419
自己株式の処分			40,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	346	346	346
事業年度中の変動額合計 (千円)	346	346	833,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	—	4,801,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。	有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、43,962千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額3,968,033千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により「営業権」は「のれん」として表示しております。	—————
(損益計算書) 特別損失の「店舗等撤退費用」は、前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「店舗等撤退費用」の金額は4,364千円であります。	(損益計算書) 営業外収益の「商品券受贈益」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「商品券受贈益」の金額は2,039千円であります。 特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は1,715千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)														
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">461,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">346,854</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	205,858千円	未収入金	67,736	その他	37,488	流動負債		営業未払金	461,514	未払金	346,854	—————
流動資産															
売掛金	205,858千円														
未収入金	67,736														
その他	37,488														
流動負債															
営業未払金	461,514														
未払金	346,854														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">21,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円	関係会社よりの業務受託収入	21,098千円	—————																																				
関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円																																								
関係会社よりの業務受託収入	21,098千円																																								
—————																																									
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table>	建物	382千円	計	382千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,004千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4千円	器具備品	12,000千円	計	12,004千円																														
建物	382千円																																								
計	382千円																																								
車両運搬具	4千円																																								
器具備品	12,000千円																																								
計	12,004千円																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,559千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,306千円</td> </tr> </table>	建物	14,559千円	器具備品	747千円	計	15,306千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table>	器具備品	5千円	無形固定資産 (電話加入権)	54千円	計	60千円																												
建物	14,559千円																																								
器具備品	747千円																																								
計	15,306千円																																								
器具備品	5千円																																								
無形固定資産 (電話加入権)	54千円																																								
計	60千円																																								
<p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター(大阪府大阪市)	器具備品	8,480千円		電話設備	電話加入権	153千円	新宿コールセンター(東京都新宿区)	器具備品	15,410千円		車両運搬具	474千円		事業用資産	電話加入権	357千円	茨城事務所(茨城県土浦市)	器具備品	350千円			車両運搬具	960千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> </table>	建物	3,661千円	器具備品	643千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円	計	4,688千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																																						
大阪コールセンター(大阪府大阪市)		器具備品	8,480千円																																						
	電話設備	電話加入権	153千円																																						
新宿コールセンター(東京都新宿区)		器具備品	15,410千円																																						
		車両運搬具	474千円																																						
	事業用資産	電話加入権	357千円																																						
茨城事務所(茨城県土浦市)		器具備品	350千円																																						
		車両運搬具	960千円																																						
建物	3,661千円																																								
器具備品	643千円																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	383千円																																								
計	4,688千円																																								
<p>当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,033.50	—	—	3,033.50
合計	3,033.50	—	—	3,033.50

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,033.50	—	456.00	2,577.50
合計	3,033.50	—	456.00	2,577.50

(注) 普通株式の自己株式数の減少456株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) 及び当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,119千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,183千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,321千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,204千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">173,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,058千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1%</td></tr> </table>	一括償却資産	8,271千円	未払事業税等	17,119千円	のれん償却超過額	11,183千円	関係会社株式評価損損金不算入額	18,392千円	賞与引当金損金不算入額	23,321千円	短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円	退職給付引当金損金不算入額	10,666千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,650千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	減損損失損金不算入額	17,892千円	未払賞与損金不算入額	15,726千円	その他	9,204千円	小計	173,451千円	評価性引当額	△18,392千円	繰延税金資産合計	155,058千円	繰延税金資産の純額	155,058千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.6%	受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割額	3.9%	同族会社の留保金に対する法人税額	2.3%	税効果未認識額	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">57,275千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,892千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">260,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,093千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,777千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,528千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,495千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">528,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△14.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> </table>	一括償却資産	28,132千円	未払事業税等	57,275千円	のれん償却超過額	13,892千円	関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円	賞与引当金損金不算入額	34,093千円	短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円	退職給付引当金損金不算入額	14,777千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円	投資損失引当金損金不算入額	14,577千円	減損損失損金不算入額	8,495千円	未払賞与損金不算入額	25,554千円	その他	2,022千円	小計	528,763千円	評価性引当額	△260,741千円	繰延税金資産合計	268,022千円	繰延税金資産の純額	268,022千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	△14.2%	住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%	税効果未認識額	14.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%
一括償却資産	8,271千円																																																																																																				
未払事業税等	17,119千円																																																																																																				
のれん償却超過額	11,183千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	18,392千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	23,321千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	10,666千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,650千円																																																																																																				
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	17,892千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	15,726千円																																																																																																				
その他	9,204千円																																																																																																				
小計	173,451千円																																																																																																				
評価性引当額	△18,392千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	155,058千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	155,058千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	1.6%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%																																																																																																				
住民税均等割額	3.9%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	2.3%																																																																																																				
税効果未認識額	2.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																																																																				
一括償却資産	28,132千円																																																																																																				
未払事業税等	57,275千円																																																																																																				
のれん償却超過額	13,892千円																																																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	260,741千円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	34,093千円																																																																																																				
短期解約損失引当金損金不算入額	58,673千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	14,777千円																																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	10,528千円																																																																																																				
投資損失引当金損金不算入額	14,577千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	8,495千円																																																																																																				
未払賞与損金不算入額	25,554千円																																																																																																				
その他	2,022千円																																																																																																				
小計	528,763千円																																																																																																				
評価性引当額	△260,741千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	268,022千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	268,022千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△14.2%																																																																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																																																																				
同族会社の留保金に対する法人税額	9.3%																																																																																																				
税効果未認識額	14.3%																																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																				

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	62,928.04円	1株当たり純資産額	74,616.26円
1株当たり当期純利益金額	5,143.23円	1株当たり当期純利益金額	12,629.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,115.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,560.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,104	808,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,104	808,419
期中平均株式数(株)	63,015.76	64,012.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	341.85	350.27
(うち新株予約権)	(341.85)	(350.27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高瀬 明 (現 内部統制プロジェクト兼情報システム室社長補佐)

③ 就任予定日

平成20年3月27日